



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
コード番号 4676 URL <http://www.fujiimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 皓
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 羽原 毅
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL (03)3570-8000
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	593,645	0.7	33,204	26.0	52,320	77.6	61,213	512.0
23年3月期	589,671	1.0	26,351	184.0	29,460	144.3	10,002	34.1

(注) 包括利益 24年3月期 73,037百万円 (—%) 23年3月期 1,352百万円 (△91.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26,138.30	—	12.4	6.2	5.6
23年3月期	4,342.98	—	2.2	4.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 17,433百万円 23年3月期 734百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	953,537	534,525	55.3	226,290.92
23年3月期	723,789	461,631	63.1	198,377.85

(参考) 自己資本 24年3月期 527,269百万円 23年3月期 456,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	39,251	△15,802	△5,371	72,754
23年3月期	57,662	△103,795	△33,352	48,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	800.00	—	1,000.00	1,800.00	4,145	41.4	0.9
24年3月期	—	800.00	—	2,800.00	3,600.00	8,431	13.8	1.7
25年3月期(予想)	—	2,200.00	—	2,200.00	4,400.00		40.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	307,100	7.9	16,800	20.7	18,700	24.2	11,900	32.3	5,107.18
通期	634,500	6.9	39,000	17.5	41,500	△20.7	25,100	△59.0	10,772.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	2,364,298 株	23年3月期	2,364,298 株
24年3月期	34,247 株	23年3月期	61,202 株
24年3月期	2,341,913 株	23年3月期	2,303,096 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,846	42.1	12,005	110.0	12,372	73.1	12,410	159.6
23年3月期	14,672	12.2	5,717	71.3	7,148	86.6	4,780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5,299.22	—
23年3月期	2,075.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	653,875		429,447		65.7		183,372.12	
23年3月期	603,411		406,078		67.3		176,318.43	

(参考) 自己資本 24年3月期 429,447百万円 23年3月期 406,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度のわが国の経済は、当初は東日本大震災の影響により厳しい状況に見舞われましたが、第2四半期においてはサプライチェーンの立て直しや海外経済の緩やかな回復、各種政策効果などを背景に持ち直しの動きがみられました。その後、欧州債務危機やタイの洪水、歴史的な円高による影響があったものの、第4四半期以降は復興事業による内需の支え、米国景気の復調や円高の一服などにより緩やかな回復をみせはじめました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、映像音楽事業、広告事業などで減収となりましたが、㈱ビーエスフジが新たに連結子会社に加わった主力の放送事業、生活情報事業が増収となり、前年同期比0.7%増収の5,936億45百万円となりました。

営業利益は、放送事業、生活情報事業が大幅増益となったことや、広告事業が黒字化したことなどにより、前年同期比26.0%増益の332億4百万円となりました。経常利益は、フジテレビ系列局9社が新たに持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことなどで、前年同期比77.6%増益の523億20百万円となりました。また、当期純利益も㈱サンケイビルの連結子会社化による負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどが加味されて、前年同期比512.0%増益の612億13百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	347,456	355,215	2.2	22,145	27,166	22.7
制作事業	44,634	44,611	△0.1	1,826	2,259	23.7
映像音楽事業	66,932	59,547	△11.0	2,768	2,583	△6.7
生活情報事業	127,411	134,744	5.8	472	1,440	205.2
広告事業	42,161	39,562	△6.2	△80	135	—
その他事業	27,333	27,160	△0.6	685	769	12.2
調整額	△66,257	△67,197	—	△1,466	△1,151	—
合計	589,671	593,645	0.7	26,351	33,204	26.0

(注) ㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い「都市開発事業」セグメントを新設していますが、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、「都市開発事業」セグメントの業績は記載していません。

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入のうちタイムセールスについては、震災の発生前にセールスを終えていたため大きな影響はみられませんでした。また、景気連動性の強いスポットセールスは第1四半期では大幅に落ち込んだものの、7月以降は回復に転じ、その後も年度末まで概ね復調傾向が続きました。その結果、ネットタイム、ローカルタイム、およびスポットの全ての収入が前年度実績を上回り、放送収入は2,481億5百万円で前年同期比0.5%の増収と、2年連続で前年度を超える結果となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が4月改編では前年を僅かに下回ったものの、10月改編では平成20年4月改編以来7半期ぶりに上昇に転じました。一

方、単発番組においては、前年に「2010FIFAワールドカップ」を放送した反動減で、上期・通期では及ばなかったものの、下期は「世界体操 東京 2011」や「ワールドカップバレー 2011」が売上増に貢献したことから前年を上回りました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は1,125億53百万円で前年同期比0.5%の増収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が4月改編では前年を下回ったものの、10月改編では平成19年4月改編以来9半期ぶりに前年を上回りました。単発番組セールスも堅調で、年度を通して数多くの単発番組を実現したことや下期の「ワールドカップバレー2011 みどころ」などが売上増に貢献しました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は159億86百万円で前年同期比3.1%の増収となりました。

スポットセールスは、上期は震災の影響により市況が悪化したため前年を下回りましたが、下期は急激に市況が回復したため、通期では前年を上回りました。業種別では、アナログ放送停波後にテレビ関連の出稿が減った「家電・AV機器」は前年度を下回りましたが、大手メーカー各社からの出稿が堅調だった「化粧品・トイレタリー」やコンテンツ関連が好調だった「通信」、スマートフォン関連の出稿が相次いだ「事務・精密・光学機器」が前年度を大きく上回りました。その結果、スポットセールスの売上高は1,195億64百万円と前年同期比0.2%の増収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、堅調な番組販売収入やオリジナルドラマなどが奏功して好調だったCS放送収入が前年度を上回り、売上高は323億95百万円で前年同期比2.3%の増収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「ステキな金縛り」が平成23年の邦画実写映画で興行収入1位となったほか、「SP 革命篇」、「アンフェア the answer」も大ヒットとなりましたが、大作が目白押しだった前年度の反動により減収となりました。ビデオ事業では、「マルモのおきて」のヒットがあったものの、売上は前年度を割り込む結果となりました。イベント事業においては、震災の影響により多くのイベントが休演や中止を余儀なくされましたが、夏以降の「クーザ」大阪・名古屋・福岡公演が好調だったことから前年度を超える売上となりました。また、ドラマの見逃し配信等が好調な「フジテレビ On Demand」が牽引したデジタル事業や、MD事業も前年度より売上を伸ばしました。その他事業全体の売上高は485億12百万円で前年同期比2.5%の減収となりました。

費用面では、コストコントロールが奏功し、放送事業原価、その他事業原価ともに前年度を下回りました。その結果、営業費用全体でも前年度を下回り増益となりました。

新たに連結子会社となった㈱ビーエスフジは、4月は震災の影響を受けたものの、その後スポットセールスが好調に推移し、タイムもレギュラー番組に加えて単発セールスが売上を伸ばして、業績は前年度を大幅に上回りました。

㈱ニッポン放送は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けて放送収入が伸びず、売上高は188億37百万円と前年同期比1.9%の減収となりましたが、費用面で番組制作費、販売費及び一般管理費の削減に努め、3期ぶりに営業黒字となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,552億15百万円と前年同期比2.2%の増収となり、セグメント利益は271億66百万円と前年同期比22.7%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	278,490	280,501	0.7
放送収入	246,810	248,105	0.5
ネットタイム	111,939	112,553	0.5
ローカルタイム	15,500	15,986	3.1
スポット	119,370	119,564	0.2
その他放送事業収入	31,680	32,395	2.3
番組販売収入	18,025	18,335	1.7
その他	13,654	14,060	3.0
その他事業収入	49,774	48,512	△2.5
小計	328,264	329,013	0.2
㈱ビーエスフジ	—	9,587	—
㈱ニッポン放送	19,209	18,837	△1.9
セグメント内消去	(18)	(2,222)	—
合計	347,456	355,215	2.2

(制作事業)

制作事業は、震災の影響により上期は番組やイベントなどの受注が減少しましたが、下期に入り回復基調となり、売上高は446億11百万円とほぼ前年並みでした。一方で原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減に努め、セグメント利益は22億59百万円と前年同期比23.7%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は、新規の韓国アーティストなどのヒットがありましたが、前年度のアニメ「けいおん」のような大量リリースがなく減収、映像部門も映画「THE LAST MESSAGE 海猿」のヒットをはじめ、アニメ、韓国ドラマが堅調に推移しましたが、前年度に比べヒット作が少なく減収となりました。費用面では、原価率の低い配分金収入の増加などにより売上原価が低減したほか、諸費用の削減に努めましたが、減収分をカバーするには至らず減益となりました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、AKB48関連やアニメ「ワンピース」関連作品が好調で著作権使用料収入が増え、増収増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は595億47百万円と前年同期比11.0%の減収となり、セグメント利益は25億83百万円と前年同期比6.7%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスのカタログ通販は、ファッション系が新カタログ「DAMA CASA」の創刊などにより年度を通して好調で、リビング系も堅調に推移し増収となりました。また、テレビ通販も「ワンピースカーナビ」などのヒットにより増収となり、費用面では原価率の改善に努めたことで大幅増益となりました。

㈱セシールは、テレビCMを中心にした販促活動が功を奏し「3Dブラシリーズ」をはじめファッション系が順調に伸び、節電・省エネ商品も好調だったことで、増収増益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、震災の影響が大きく減収となり、原価や人件費などの経費削減に努めましたが大幅減益となりました。

以上の結果、生活情報事業全体では、売上高は1,347億44百万円と前年同期比5.8%の増収、セグメント利益は14億40百万円と前年同期比205.2%の大幅増益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、年度を通して協同広告㈱の取扱い分を取り込んだことにより、主力のテレビ、新聞などの広告取扱高が増加し売上全体で増収となりましたが、マス4媒体の原価率が高止まり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの減益となりました。

協同広告㈱は、前年度に実施した支社支店の閉鎖に伴い減収となりましたが、営業効率の向上とコスト削減により黒字化しました。

以上の結果、広告事業全体では、売上高は395億62百万円と前年同期比6.2%の減収となりましたが、セグメント利益は1億35百万円となり黒字化しました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注が増えたものの増収減益となりました。

㈱扶桑社は、雑誌部門の広告売上や書籍売上が堅調に推移し、売上高はほぼ前年並みとなり、費用面では広告宣伝費の削減や返品等の減少により、大幅増益となりました。

その他事業全体では、売上高は271億60百万円と前年同期比0.6%の減収となりましたが、セグメント利益は7億69百万円と前年同期比12.2%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱が、スカパー！e2やケーブルテレビを中心に順調に売上を伸ばし増収増益となりました。㈱サンケイビルは、ビル事業が減収となりましたが、住宅事業が堅調に推移し増収増益となりました。㈱フジランドは、東名海老名SAの店舗縮小の影響などを受け減収減益となりました。

これに加え、フジテレビ系列局9社が新たに持分法適用関連会社となり、負ののれんが発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比166億99百万円増の174億33百万円と大幅に増加しました。

[次期の見通し]

日本経済は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しつつあり、欧州債務危機や原油高の影響等が景気の下振れリスクとして存在するものの、個人消費は底堅く推移しております。

広告市況においても、回復基調を背景に期首は昨年の震災の反動によりスポット収入が順調に伸びており、放送事業における㈱フジテレビジョンの業績は増収増益を見込んでおります。また、映像音楽事業は減収ながらコストコントロールの強化に努め増益を見込み、生活情報事業では引き続きカタログ通販の好調が予想され増収増益を見込んでおります。さらに、新設された都市開発事業では、㈱サンケイビル及びその子会社3社の業績が加わり、連結全体の売上高、営業利益では当期実績を上回る見通しです。しかし、当期においてフジテレビ系列局の株式取得や㈱サンケイビルの子会社化に伴う多額の負ののれんが発生したことにより、次期の経常利益、当期純利益は減益となる見込みです。

以上により、平成25年3月期の通期連結業績予想は、売上高6,345億円、営業利益390億円、経常利益415億円、当期純利益251億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は9,535億37百万円となり、前期末比2,297億48百万円の増加となりました。

流動資産は3,662億8百万円で、前期末比210億99百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が154億22百万円減少した一方で、たな卸資産が140億18百万円、受取手形及び売掛金が118億79百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は5,873億29百万円で、前期末比2,086億48百万円の増加となりました。これは、土地が1,305億29百万円、建物及び構築物が421億49百万円、投資有価証券が333億9百万円増加したこと等によります。

負債は4,190億12百万円で、前期末比1,568億53百万円の増加となりました。これは長期借入金が323億27百万円、短期借入金が318億5百万円、流動負債のその他に含まれる一年内償還予定社債が297億27百万円、固定負債の繰延税金負債が243億93百万円増加し、当期に再評価に係る繰延税金負債を146億12百万円計上したこと等によります。

これらの資産、負債の増加の主な要因は当連結会計年度より㈱サンケイビルを連結子会社としたこと等によります。

純資産は、当期純利益を612億13百万円計上し、その他有価証券評価差額金が113億36百万円増加、自己株式が81億49百万円減少した結果、当期末残高は5,345億25百万円で前期末比728億94百万円の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、392億51百万円の収入となり、前期比184億11百万円の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が525億60百万円増加し、仕入債務の増減額が103億42百万円の支出減少となった一方で、法人税等の支払額が130億80百万円、持分法による投資損益が166億99百万円、負ののれん発生益が305億95百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億2百万円の支出となり、前期比879億93百万円の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が347億36百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が291億99百万円、投資有価証券の取得による支出が90億77百万円増加した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が1,736億80百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億71百万円の支出となり、前期比279億80百万円の支出減少となりました。これは、社債の償還による支出が200億65百万円減少したことや、短期借入金の純増減額が79億46百万円の支出減少となったこと等によります。

株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額66億2百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の期末残高は727億54百万円で、前期末に比べ246億12百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	66.7	65.7	61.0	63.1	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.0	37.1	42.4	37.0	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	0.7	5.3	1.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	94.8	16.3	50.8	45.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期(平成24年3月期)の期末配当金につきましては、連結ベースの目標配当性向を40%とする配当方針を基本に、平成24年5月2日付「特別利益等の計上及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表したように、当期の連結決算における負ののれん発生益等の特殊要素を勘案して、1株当たり2,800円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当800円と合わせて1株当たり3,600円となります。なお、本件は、平成24年6月28日開催予定の第71回定時株主総会に付議する予定です。

次期(平成25年3月期)の配当方針につきましても、1株当たり年額1,600円を年間配当金の下限とし、連結ベースの目標配当性向を40%といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり2,200円を、年間の配当金としては1株当たり4,400円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、子会社95社と関連会社50社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営んでおります。

各事業区分に属する主要な会社は、次の通りであります。

事業区分	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	㈱フジテレビジョン ㈱ニッポン放送 ㈱ビーエスフジ
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	㈱共同エディット ㈱共同テレビジョン ㈱バスク ㈱八峯テレビ ㈱バンエイト ㈱フジアール ㈱フジクリエイティブコーポレーション ㈱フジライティング・アンド・テクノロジー ㈱ベイシス
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ ㈱フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ ㈱ポニーキャニオン ㈱ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	㈱アルマード ㈱サンケイリビング新聞社 ㈱セシール ㈱セシールコミュニケーションズ ㈱ディノス ㈱フジ・ダイレクト・マーケティング ㈱リビングプロシード
・広告事業 広告等	協同広告㈱ ㈱クオラス
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引等	㈱サンケイ会館 ㈱サンケイビル ㈱サンケイビルテクノ ㈱サンケイビルメンテ
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	㈱ニッポン放送プロジェクト ㈱フジサンケイ人材センター ㈱フジミック ㈱フジ・メディア・サービス ㈱扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.

(注) 当連結会計年度より㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、都市開発事業セグメントを新設しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、㈱フジテレビジョンを中核としたメディア・コンテンツ産業のリーディングカンパニーです。さまざまな番組や映画、イベント、音楽などを通じて、国民の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。また当社グループは認定放送持株会社体制のもと、放送の公共的使命と社会的責任を果たすことで、引き続き国民・視聴者の皆様の期待に応えてまいりたい所存です。

当社グループは厳しい事業環境下においても、持続的な成長を可能とする収益体質の構築に取り組んでまいりました。強靱な事業基盤を得て、これからは競争力のある優秀なコンテンツを武器にさまざまなメディアを駆使し、その媒体価値を向上させることによって、そこから生まれる価値と収益の最大化を図ってまいります。さらに、デジタル分野など新たな事業領域へも積極的に取り組み収益基盤の拡大に努めます。

また、今年3月に㈱サンケイビルを子会社化し、都市開発事業がセグメントとして新設されました。㈱サンケイビルはビルの賃貸等を行うビル事業を主力とし、住宅などの不動産開発や商業施設等の運営など、都市生活空間を創造し提供する事業を展開しております。㈱サンケイビルがグループに加わることで事業領域が拡大し、収益の安定化を図っていきたくと考えております。

今後も、成長の期待できる分野や、収益の見込める事業を取り込むことで、当社グループの成長を促進し、企業価値を高め、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたい所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループの企業価値の継続的な向上を図るとの視点から、グループ内の経営資源の選択と集中を図るとともに株主資本の効率的な活用、費用の効率的な運用に努めております。事業環境の変化を適時に踏まえながら、売上高営業利益率などの経営効率指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、認定放送持株会社体制のもとで強靱な収益基盤を確立するため、経営資源の最適配分を図るとともに、成長分野である㈱ビーエスフジの完全子会社化を行い、安定的な業績貢献を期待できる都市開発事業を新たに加えるなど、事業再構築を進めてまいりました。また、グループ全体での効率的な費用運用や設備投資を促進し、厳しい経済環境下でも利益を確保すべく企業体質の強化を図ってまいりました。引き続き収益体質を強化し、売上の増大、利益の拡大に取り組んでまいります。さらに、放送を通じての義援金募集、仙台でのイベント「みちのく合衆国」開催など、様々な形で東日本大震災などの災害復興を支援してまいりました。今後も、基幹メディアとしての公共的使命・社会的責任を深く認識し、グループの特色を活かし、復興支援に貢献してまいります。

放送事業においては、㈱フジテレビジョンを中心として、グループ全体の収益の源泉であるソフト・コンテンツ制作力と番組編成力を強化し、番組の質や視聴率の向上を図ることに最大限の力を注ぎ、放送の広告媒体としての価値を一層高め、併せて戦略的な営業活動を行うことで、厳しい広告市況においても高い水準の収入を獲得していくことを目指します。また、番組制作費をはじめとする費用については、収入動向に応じた効率的な運用を一層徹底し、収益の確保を図ってまいります。さらに、昨年4月に完全子会社化した㈱ビーエスフジも着実に業績を伸ばしてきております。当社グループは地上波無料広告放送を主力とし、無料広告放送のBS・有料放送のCS、両衛星波を合わせた3波を一体として効率的な運営を行い、

ラジオ放送事業と合わせ放送事業に関する盤石な収益基盤を築きます。

映像音楽事業においては、㈱ポニーキャニオンを中心に、㈱フジテレビジョンをはじめとしたグループ各社との連携を拡充し、ヒット作を生み出す映像・音楽作品のラインナップを強化することに注力いたします。また、費用の節減に努め収益の確保を図ります。

生活情報事業では、㈱ディノスと㈱セシールの連携による共同購買や共通業務の集約などの効率化を促進し、さらに商品開発力の強化を図り、テレビCMによる効果的な販売促進などを展開することにより売上の増大、利益の拡大を目指してまいります。

新たに加わりました都市開発事業においては、㈱サンケイビルを中心に、主力のビル事業で安定した業績への貢献を図るとともに、住宅事業などの成長を促進いたします。また、グループ内の不動産の効率的な運用を進めるなど各社との連携を強化するとともに、健全な財務体質を確保しながら、高い水準での安定的な収益の維持拡大を図ります。

さらに、最近ではスマートフォンやタブレット型端末などの普及が進み、視聴者が様々な端末でソフト・コンテンツに接する機会が増えてきております。当社グループは、強力なコンテンツ制作力を活かし、映像配信やゲーム事業、インターネット通販など、デジタル事業分野における成長を図ってまいります。

当社グループは、中核である地上テレビ放送をはじめ、映画やイベント、デジタル、映像・音楽、生活情報など様々なジャンルを通じて、ソフト・コンテンツを核とした裾野の広い事業基盤の構築を目指してまいります。また、グループ各社が培ってきたノウハウや強みを活かし、さらなる事業領域の拡大を図るとともに、新規事業の開発、外部の企業との資本・業務提携を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 59,251	※3 43,829
受取手形及び売掛金	113,598	※8 125,477
有価証券	115,469	118,211
たな卸資産	※7 24,141	※7 38,159
繰延税金資産	5,309	5,622
その他	27,943	35,501
貸倒引当金	△604	△592
流動資産合計	345,109	366,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※5 101,683	※3, ※5 143,833
機械装置及び運搬具（純額）	※5 15,842	※5 11,669
土地	※3 24,801	※3, ※6 155,331
建設仮勘定	720	6,150
その他（純額）	7,165	7,924
有形固定資産合計	※1 150,213	※1 324,909
無形固定資産		
のれん	4,689	2,737
借地権	15,356	16,896
ソフトウェア	15,959	13,808
その他	10,770	10,340
無形固定資産合計	46,775	43,783
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 155,501	※2, ※3 188,811
繰延税金資産	13,378	12,517
その他	14,639	19,492
貸倒引当金	△1,828	△2,184
投資その他の資産合計	181,691	218,636
固定資産合計	378,680	587,329
資産合計	723,789	953,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 48,724	※3, ※8 53,969
短期借入金	※3 1,228	※3 33,033
未払法人税等	11,148	8,461
返品調整引当金	783	771
役員賞与引当金	304	376
ポイント引当金	888	854
その他	※3 66,778	※3, ※8 105,490
流動負債合計	129,856	202,957
固定負債		
社債	60,014	60,000
長期借入金	5,792	38,119
繰延税金負債	10,987	35,381
再評価に係る繰延税金負債	—	※6 14,612
退職給付引当金	40,717	43,585
役員退職慰労引当金	1,997	1,786
利息返還損失引当金	140	74
環境対策引当金	—	18
負ののれん	8,326	7,674
その他	4,325	14,802
固定負債合計	132,301	216,054
負債合計	262,158	419,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	162,548	214,135
自己株式	△15,505	△7,355
株主資本合計	466,908	526,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,255	5,080
繰延ヘッジ損益	△6	55
土地再評価差額金	※6 333	※6 △20
為替換算調整勘定	△4,096	△4,491
その他の包括利益累計額合計	△10,024	624
少数株主持分	4,748	7,256
純資産合計	461,631	534,525
負債純資産合計	723,789	953,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	589,671	593,645
売上原価	388,331	383,527
売上総利益	201,340	210,117
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 110,189	※1 114,037
一般管理費	※2, ※3 64,800	※2, ※3 62,875
販売費及び一般管理費合計	174,989	176,913
営業利益	26,351	33,204
営業外収益		
受取利息	325	273
受取配当金	2,715	1,876
持分法による投資利益	734	17,433
受取賃貸料	520	409
負ののれん償却額	648	645
その他	1,089	1,026
営業外収益合計	6,034	21,663
営業外費用		
支払利息	1,157	866
投資事業組合運用損	928	1,120
賃貸費用	510	435
その他	329	125
営業外費用合計	2,925	2,548
経常利益	29,460	52,320
特別利益		
負ののれん発生益	109	30,705
その他	129	538
特別利益合計	238	31,244
特別損失		
段階取得に係る差損	—	5,510
その他	6,965	2,760
特別損失合計	6,965	8,270
税金等調整前当期純利益	22,733	75,294
法人税、住民税及び事業税	14,092	14,542
法人税等調整額	△1,523	△585
法人税等合計	12,568	13,956
少数株主損益調整前当期純利益	10,165	61,337
少数株主利益	162	123
当期純利益	10,002	61,213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,165	61,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,378	11,116
繰延ヘッジ損益	△130	61
為替換算調整勘定	△1,367	△395
持分法適用会社に対する持分相当額	63	917
その他の包括利益合計	△8,812	※1 11,700
包括利益	1,352	73,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224	72,875
少数株主に係る包括利益	128	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
当期首残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
当期首残高	156,200	162,548
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	10,002	61,213
自己株式の処分	—	△5,468
土地再評価差額金の取崩	30	14
連結範囲の変動	—	3
当期変動額合計	6,348	51,587
当期末残高	162,548	214,135
自己株式		
当期首残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
自己株式の処分	—	9,842
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△1,692
当期変動額合計	—	8,149
当期末残高	△15,505	△7,355
株主資本合計		
当期首残高	460,559	466,908
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	10,002	61,213
自己株式の処分	—	4,374
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△1,692
土地再評価差額金の取崩	30	14
連結範囲の変動	—	3
当期変動額合計	6,348	59,737
当期末残高	466,908	526,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	993	△6,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,249	11,336
当期変動額合計	△7,249	11,336
当期末残高	△6,255	5,080
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	124	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	61
当期変動額合計	△130	61
当期末残高	△6	55
土地再評価差額金		
当期首残高	365	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△353
当期変動額合計	△31	△353
当期末残高	333	△20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,728	△4,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,367	△395
当期変動額合計	△1,367	△395
当期末残高	△4,096	△4,491
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,246	△10,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,778	10,649
当期変動額合計	△8,778	10,649
当期末残高	△10,024	624
少数株主持分		
当期首残高	4,873	4,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	2,508
当期変動額合計	△125	2,508
当期末残高	4,748	7,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	464,187	461,631
当期変動額		
剰余金の配当	△3,684	△4,176
当期純利益	10,002	61,213
自己株式の処分	—	4,374
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1,692
土地再評価差額金の取崩	30	14
連結範囲の変動	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,904	13,157
当期変動額合計	△2,555	72,894
当期末残高	461,631	534,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,733	75,294
減価償却費	22,750	21,606
のれん償却額	1,303	1,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	124
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,019	1,988
受取利息及び受取配当金	△3,041	△2,149
支払利息	1,157	866
持分法による投資損益 (△は益)	△734	△17,433
負ののれん発生益	△109	△30,705
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	5,346
売上債権の増減額 (△は増加)	1,805	△5,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,102	△608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,598	743
その他	18,310	5,726
小計	60,757	56,136
利息及び配当金の受取額	3,358	2,283
利息の支払額	△1,134	△863
法人税等の支払額	△7,155	△20,236
法人税等の還付額	1,837	1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,662	39,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19,236	10,776
定期預金の預入による支出	△10,404	△10,025
有価証券の取得による支出	△209,208	△243,945
有価証券の売却及び償還による収入	106,999	280,679
有形固定資産の取得による支出	△10,215	△5,453
有形固定資産の売却による収入	3,115	116
無形固定資産の取得による支出	△3,347	△3,193
投資有価証券の取得による支出	△1,196	△10,273
投資有価証券の売却及び償還による収入	375	1,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △29,199
その他	850	△6,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,795	△15,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,946	—
長期借入金の返済による支出	△924	△728
社債の償還による支出	△20,355	△290
配当金の支払額	△3,686	△4,192
少数株主への配当金の支払額	△56	△75
その他	△382	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,352	△5,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	△175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△79,894	17,902
現金及び現金同等物の期首残高	128,036	48,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	137
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,602
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△29
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,142	※1 72,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

㈱フジテレビジョン

㈱サンケイビル

㈱ポニーキャニオン

持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。

非連結子会社であった㈱フジ・メディア・サービスが、平成24年3月8日付で持分法適用関連会社であった㈱サンケイビルの株式を公開買付けにより取得したため、㈱サンケイビルを連結子会社としました。これにより㈱フジ・メディア・サービスの重要性が増加したため、同社を連結子会社としました。

㈱サンケイビルの子会社化に伴い、同社の子会社である㈱サンケイ会館、㈱サンケイビルテクノ、㈱サンケイビルメンテを連結子会社としました。

㈱セシールビジネス&スタッフィングは営業譲渡により重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

主要な会社等の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

㈱フジサンケイエージェンシー

㈱ポニーキャニオンアーティスト

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社等の名称

㈱産業経済新聞社

㈱仙台放送

持分法適用関連会社であった日本テレワーク㈱は、平成23年12月1日付で持分法適用関連会社である㈱NEXT Pに吸収合併され消滅いたしました。

当社は平成24年3月に秋田テレビ㈱、㈱岩手めんこいテレビ、岡山放送㈱、沖縄テレビ放送㈱、㈱仙台放送、㈱テレビ新広島、㈱新潟総合テレビ、福島テレビ㈱、北海道文化放送㈱の株式を追加取得したため、各社を持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱サウンドマン
 ㈱フジミック新潟
 ㈱フォニックス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「短期借入金」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた68,006百万円は、「短期借入金」1,228百万円、「その他」66,778百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び、「特別損失」の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「投資有価証券評価損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた41百万円及び、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた1,229百万円、「固定資産除却損」に表示していた1,025百万円、「投資有価証券評価損」に表示していた2,932百万円は、「特別利益」及び「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却売却損」と「投資有価証券評価損」は、重要性が乏し

くなったため当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,019百万円は、「負ののれん発生益」△109百万円、「その他」13,129百万円として組み替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」に表示していた2,248百万円と「投資有価証券評価損益」に表示していた2,932百万円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	175,215百万円	216,729百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,381百万円	40,465百万円
投資有価証券(出資金)	824	5,482

※3

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,136百万円	3,982百万円
土地	2,222	2,412
合計	6,358百万円	6,394百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	292百万円	75百万円
短期借入金	500	500
その他(流動負債)	1,131	1,386
合計	1,923百万円	1,962百万円

(3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	254百万円	212百万円
投資有価証券	39	12
合計	294百万円	225百万円

4 偶発債務

保証債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱S B F - 2	一百万円	2,295百万円
従業員住宅貸付分	1,085	916
合計	1,085百万円	3,211百万円

※5 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	117百万円	116百万円
機械装置及び運搬具	57	36
合計	175百万円	152百万円

※6 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」は、連結財務諸表上は相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金（税金相当額控除後）のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	10,255百万円	9,255百万円
製品及び商品	11,871	13,631
仕掛品	1,421	1,331
販売用不動産	—	1,761
仕掛販売用不動産	—	9,025
開発不動産	—	2,429
その他	592	724
合計	24,141百万円	38,159百万円

※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	703百万円
支払手形	—	2,260
その他流動負債（営業外支払手形）	—	96

(連結損益計算書関係)

※1 販売費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
代理店手数料	53,093百万円	53,962百万円
宣伝広告費	25,000	25,992
貸倒引当金繰入額	263	302

※2 一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	32,607百万円	32,930百万円
役員賞与引当金繰入額	299	308
役員退職慰労引当金繰入額	264	247
のれん償却額	1,951	1,951

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	300百万円	325百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,836百万円
組替調整額	462
税効果調整前	14,299
税効果額	△3,183
その他有価証券評価差額金	11,116

繰延ヘッジ損益

当期発生額	95
税効果調整前	95
税効果額	△33
繰延ヘッジ損益	61

為替換算調整勘定

当期発生額	△395
為替換算調整勘定	△395

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	917
その他の包括利益合計	11,700百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,842	800	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	11,895	38,850	34,247

(注) 1 自己株式の増加11,895株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

2 自己株式の減少38,850株は、㈱ビーエスフジを完全子会社とする株式交換において自己株式を交付したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,873	800	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	59,251百万円	43,829百万円
有価証券	115,469	118,211
計	174,721	162,040
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	—	△185
預入期間が3か月を超える 定期預金	△11,108	△10,384
償還期間が3か月を超える 債券等	△115,469	△78,715
現金及び現金同等物	48,142百万円	72,754百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) に係るものであります。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに㈱サンケイビルとその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

流動資産	21,978百万円
固定資産	211,056
流動負債	△36,030
固定負債	△114,840
負ののれん発生益	△30,472
少数株主持分	△2,418
株式の取得価額	49,272
支配獲得までの持分法評価額	△23,042
段階取得に係る差損	5,510
追加取得株式の取得価額	31,740
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,541
差引: 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得	29,199百万円

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを完全子会社とする株式交換において自己株式を交付したことにより、利益剰余金及び自己株式が次の通り減少しております。

株式交換による利益剰余金減少額	5,468百万円
株式交換による自己株式減少額	9,842百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引等の事業をそれぞれ営んでおります。

なお、当連結会計年度において㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、「都市開発事業」を新設しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	327,545	17,685	65,703	126,659	39,629	577,223	12,448	589,671	—	589,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,910	26,948	1,228	752	2,532	51,372	14,885	66,257	△66,257	—
計	347,456	44,634	66,932	127,411	42,161	628,596	27,333	655,929	△66,257	589,671
セグメント利益 又は損失(△)	22,145	1,826	2,768	472	△80	27,132	685	27,817	△1,466	26,351
セグメント資産	373,175	27,669	61,265	53,431	11,857	527,399	21,231	548,630	175,159	723,789
その他の項目										
減価償却費	19,556	710	822	1,190	49	22,329	798	23,127	△377	22,750
のれん償却額	—	5	713	1,161	46	1,926	25	1,951	—	1,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	10,514	988	150	1,388	28	13,071	672	13,743	△224	13,519

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,466百万円には、セグメント間取引消去2,654百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,121百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額175,159百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△366,326百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産541,485百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の

余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であり
ます。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	333,963	18,143	58,434	134,026	36,700	—	581,268	12,376	593,645	—	593,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,251	26,467	1,113	718	2,862	—	52,413	14,784	67,197	△67,197	—
計	355,215	44,611	59,547	134,744	39,562	—	633,682	27,160	660,842	△67,197	593,645
セグメント利益	27,166	2,259	2,583	1,440	135	—	33,586	769	34,355	△1,151	33,204
セグメント資産	383,207	30,433	56,002	59,931	12,408	233,034	775,017	51,653	826,671	126,866	953,537
その他の項目											
減価償却費	18,074	943	827	1,295	44	—	21,185	713	21,899	△292	21,606
のれん償却額	—	5	713	1,161	46	—	1,926	25	1,951	—	1,951
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,415	1,630	815	1,700	4	—	10,565	395	10,961	44	11,006

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,151百万円には、セグメント間取引消去2,906百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,057百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額126,866百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△464,319百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産591,186百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であり、

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	198,377円85銭	226,290円92銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	461,631	534,525
普通株式に係る純資産額 (百万円)	456,883	527,269
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	4,748	7,256
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	61,202	34,247
1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	2,303,096	2,330,051

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	4,342円98銭	26,138円30銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	10,002	61,213
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,002	61,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303,096	2,341,913

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り役員の変動について内定しましたのでお知らせ致します。

なお、本件は平成24年6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

記

1. 新任取締役候補

常務取締役 増田 繁 (現 当社執行役員常務)

取締役 亀山 千広 (現 株式会社フジテレビジョン 取締役映画事業局長)

取締役 大多 亮 (現 株式会社フジテレビジョン 執行役員クリエイティブ事業局長)

2. 退任予定取締役 (平成24年6月28日付)

常務取締役 飯島 一暢

取締役 稲木 甲二

3. 昇任予定取締役

取締役副社長 太田 英昭 (現 当社専務取締役)

以上